

# 行政改革委員会

委員長 丹羽 宇一郎 (伊藤忠商事 取締役会長)

## 行政改革委員会

### 概要

時代に即した、簡素で効率的な行政のあるべき姿を議論した。「改革は緒に就いたばかり」との認識に基づき網羅的に検討を行い、3月に提言を発表した。

### 副委員長 (委員44名)

- ・柴田 励司  
(マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング 取締役社長)
- ・長江 洋一  
(六興電気 取締役兼代表執行役社長)
- ・夏目 誠  
(東日本キョスク 取締役社長)
- ・坂東 眞理子  
(昭和女子大学 副学長)
- ・渡辺 修  
(日本貿易振興機構 理事長)

(役職は3月31日現在)

(インタビューは4月3日に実施)

## 政治・行政・官僚を見直し、根本部分にメスを入れる時



### 丹羽 宇一郎

にわ・ういちろう

1939年愛知県生まれ。62年名古屋大学法学部卒業後、伊藤忠商事入社。92年取締役、94年常務取締役、96年専務取締役、97年取締役副社長に就任、社長補佐 経営企画担当役員、海外・開発担当役員、生活産業カンパニー管掌などを経て、98年より取締役社長、2004年より取締役会長。

97年経済同友会入会。2001年より幹事、2004年度公務員制度改革委員会委員長、2005年度行政改革委員長。

### 残された課題を抽出し「継続」「中核」「実」の改革へ

小泉内閣による行政改革は、郵政、政策金融など、これまで聖域扱いされていた領域にも道筋がつけられたという点で、相対的には高く評価できます。しかし絶対的な評価で言えば、道路も郵政も周辺領域にとどまり、中核部分への本当の改革はこれからです。

本来の行政改革とは、国民本位の、エフィシエント(有効)で、かつコストの安い行政を作りあげることです。その目的に向かって、中央省庁、地方自治体、政治、官僚、それぞれの役割を問い直すところから改革を考えていくことが重要になると思います。こうした観点に立ち、根本的なところにメスを入れようというのが、今回の提言の趣旨です。そして、これまであまり言われてこなかった問題にも踏み込みました。

※提言は13~14ページに掲載。

そのひとつが、府省職員の国会待機の問題です。会期中、官僚は政治家のために深夜までの対応を迫られ、他の業務の多大な障害となっています。例えば、質問通告を前日から3日前に変更するだけでも、この非効率性は大幅に改善されるはずで。

また、中央省庁の最大の役割を考えると、外交・安全保障面についても首相直轄の諮問会議を新設すべきです。

### 官民人材交流等を通じて行政に“新しい風”を

さらに、官民人材交流の推進も不可欠です。昨年度も「官民人材交流基本法(仮称)」の制定を提言しましたが、研修等の一時的な交流ではなく、若い世代からインタラクティブな人材交流を進め、“新しい風”にさらされることが重要です。官民の交流が進めば、人事評価制度・給与・年金・労働

三権等の問題も、民と同レベルに近づいていくことでしょう。民間へのアウトソーシング推進という視点では、市場化テストの活用も欠かせません。他にも、米国のGAOのように行政全体を監視する組織を充実させる必要がありますし、実践と理論の両面で高い資質を持った行政のプロフェッショナルの育成も必要です。官僚が良くなければ政治は良くならないので、人材の確保は大事です。

昨秋、『新しい霞ヶ関を創る若手の会』の方々とお会いした時、彼らの中に強い問題意識の芽生えを確認することができましたが、同時に、「官僚全体が内からの危機感とさらなる改革への意欲を共有していかない限り改革は難しい」と申し上げました。その意味でも、今後は総理のリーダーシップが果たす役割は一層重くなってきます。経済同友会においても、様々な機会を通じて政界、財界、国民に向けて提言の趣旨を明確に伝え、実現に向けた活動を積極的に展開してまいります。